

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
中津川市	水道事業	—	

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			現行の経営体制を継続
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
						●	

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(PPP/PFI方式の活用)																						
実施済	●	(取組の概要)	(方式)																				
実施予定		<ul style="list-style-type: none"> ・中津川市周辺の老朽管の更新整備の年間業務量の平準化及び工期の短縮を図るため ・事業期間は令和4年度から令和6年度までの三か年 ・工区数は3工区 ・令和6年度は第三工区の工事を実施 	<table border="1"> <tr> <td>BTO方式</td> <td></td> <td>公共施設等運営権方式(コンセッション方式)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>BOT方式</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>BOO方式</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>DB方式</td> <td>●</td> <td>港湾運営会社制度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>DBO方式</td> <td></td> <td>その他</td> <td></td> </tr> </table>	BTO方式		公共施設等運営権方式(コンセッション方式)		BOT方式				BOO方式				DB方式	●	港湾運営会社制度		DBO方式		その他	
BTO方式		公共施設等運営権方式(コンセッション方式)																					
BOT方式																							
BOO方式																							
DB方式	●	港湾運営会社制度																					
DBO方式		その他																					
(導入・契約(予定)時期)	令和4年4月1日																						
(取組の効果額)	25 百万円(年)	(取組の効果額内訳)																					
		<ul style="list-style-type: none"> ・効果: 25百万円(年) ・内訳(千円) <p>①建設改良費 年▲27,880 ②人件費 年▲3,163 ③委託費年+5,757</p>																					
(検討状況・課題)		(取組の概要)																					
検討中																							

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
中津川市	病院事業		

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

- 中津川市は、平成29年度から2つの公立病院「中津川市民病院」・「国保坂下病院(現在:坂下診療所)」の機能再編を行い、改革を進めている。
- 令和4年度には中津川市民病院の今後のあり方(施設整備、経営形態、病院機能等)を検討するための中津川市公立病院あり方検討委員会を開催し、市長に対し「中津川市公立病院のあり方に関する意見書」を提出した。
- 令和5年度には中津川市民病院の経営強化に総合的に取り組むための計画として、中津川市民病院経営強化プランの策定を行った。
- 令和6年度には令和5年度点検評価報告書をもとに、評価委員会が開催された。評価委員会では、広域医療圏での協議の必要性や、医療スタッフの負担軽減によるワークライフバランスの重要性などの意見をいただいた。今後も評価委員会の意見を基に、プランの検証や見直しの実施を行う。

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
中津川市	下水道事業	公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			現行の経営体制を継続
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等				
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 ● 処理場廃止あり 処理場廃止なし ● 公共下水・流域下水の統合 公共下水同士の統合 集落排水・公共下水との統合 特環下水と公共下水との統合 その他 ●	(取組の概要) ・国からの要請「汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化計画の策定について」を受けて、持続可能な汚水処理事業を推進するための「岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画」が策定され、それに沿って施設の統廃合に取り組む。	(実施(予定)時期) 令和 10 3 31 年 月 日	
実施予定	●	汚泥処理の共同化 維持管理・事務の共同化 最適な汚水処理施設の選択(最適化) ●			
		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未確定		
検討中	●	➡	(取組の概要)	(検討状況・課題)	

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
中津川市	下水道事業	特定環境保全公共下水道	

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			現行の経営体制を継続
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等				
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合	(取組の概要)	(実施(予定)時期)	
		処理場廃止あり	処理場廃止なし		年 月 日
		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合	特環下水と公共下水との統合
					その他
実施予定		汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)	
		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳)		
検討中	●	「岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画」に基づいた、施設の統廃合。	(取組の概要)	(検討状況・課題)	
			岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画(令和5年3月)に掲載。 広域化の検討や改良にかかる費用。技術職員の不足。		

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
中津川市	下水道事業	農業集落排水施設	

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			現行の経営体制を継続
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
			●				

抜本的な改革の取組状況

取組事項	(下水道事業)広域化等				
実施済		(実施類型) 汚水処理施設の統廃合 ●	(取組の概要) ・国からの要請「汚水処理の事業運営に係る広域化・共同化計画の策定について」を受けて、持続可能な汚水処理事業を推進するための「岐阜県汚水処理事業広域化・共同化計画」が策定され、それに沿って施設の統廃合に取り組む。	(実施(予定)時期) 令和 10 3 31 年 月 日	
		処理場廃止あり	処理場廃止なし ●		
		公共下水・流域下水の統合	公共下水同士の統合	集落排水・公共下水との統合 ●	特環下水と公共下水との統合
		汚泥処理の共同化	維持管理・事務の共同化	最適な汚水処理施設の選択(最適化)	その他
実施予定	●				
		(取組の効果額) 百万円(年)	(取組の効果額内訳) 効果額未確定		
検討中		➡	(取組の概要)	(検討状況・課題)	

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
中津川市	下水道事業	個別排水処理施設	

実施状況

抜本的な改革の取組						
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用		
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用

現行の経営
体制を継続

現行の経営体制・手法を継続する理由、今後の方向性

抜本的な改革に取り組まず、現行の経営体制・手法を継続する理由及び現在の経営状況・経営戦略等における中長期的な将来見通しを踏まえた、今後の経営改革の方向性

上下水道事業経営審議会から令和7年2月21日に「今後の経営のあり方」について答申をいただきました。これを踏まえた経営戦略の改定を令和7年中に行う予定です。経営戦略改定(案)では、令和10～11年度に経営戦略の見直しについて、上下水道経営審議会へ「事業のあり方」についてお諮りする予定です。(民間移譲など)

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
中津川市	駐車場整備事業		

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			現行の経営体制を継続
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(指定管理者制度)		
実施済	●	(取組の概要)	(実施(予定)時期)
実施予定		中津川駅前市営駐車場及び中津川駅前広場駐車場の管理業務を指定管理とした。	平成 24 年 4 月 1 日
		(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)
		約 1 百万円(年)	人件費・施設管理費は市直営と比較して約100万円の減額となった。
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)
		→	

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
中津川市	介護サービス事業	老人短期入所施設	蛭川ショートステイ事業所

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・ 民間譲渡	地方独立 行政法人 への移行	広域化等	民間活用			現行の経営 体制を継続
				指定管理者 制度	包括的 民間委託	PPP/PFI方式 の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(指定管理者制度)		
実施済	●	(取組の概要)	(方式)
実施予定		地域において介護サービスを安定的、継続的に提供できる体制を整備するため、指定管理制度を導入し、利用料金制による民間事業者のノウハウを活かした公共サービスの工場とコスト削減を行い、経営の健全化を図っている。利用料金制により事業を実施しているため、指定管理料の支払いは行っていない。	代行制 ● 利用料金制
		(取組の効果額)	(実施(予定)時期)
		百万円(年)	平成 17 年 4 月 1 日
検討中		(取組の概要)	(取組の効果額内訳)
		→	
			(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
中津川市	介護サービス事業	老人デイサービスセンター	デイサービスセンターゆうわ苑、付知デイサービスセンター、デイサービスセンターひだまり苑、坂下デイサービスセンター、デイサービスセンターゆうらく苑、蛭川デイサービスセンター、加子母第二デイサービスセンター

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			現行の経営体制を継続
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
				●			

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民間活用(指定管理者制度)		
実施済	●	(取組の概要)	(方式)
実施予定		地域において介護サービスを安定的、継続的に提供できる体制を整備するため、指定管理制度を導入し、利用料金制による民間事業者のノウハウを活かした公共サービスの工場とコスト削減を行い、経営の健全化を図っている。利用料金制により事業を実施しているため、指定管理料の支払いは行っていない。	代行制 利用料金制
		(取組の効果額)	(実施(予定)時期)
		百万円(年)	平成 17年 4月 1日
検討中		(取組の概要)	(検討状況・課題)

公営企業の抜本的な改革の取組状況(令和7年3月31日時点)

団体名	業種名	事業名	施設名
中津川市	その他事業		中津川市国民健康保険坂下診療所

実施状況

抜本的な改革の取組							
事業廃止	民営化・民間譲渡	地方独立行政法人への移行	広域化等	民間活用			現行の経営体制を継続
				指定管理者制度	包括的民間委託	PPP/PFI方式の活用	
	●						

抜本的な改革の取組状況

取組事項	民営化・民間譲渡		
実施済	(取組の概要)	(全部と一部の別)	(実施(予定)時期)
実施予定		全部民営化・ 全部民間譲渡	年 月 日
	(取組の効果額)	(取組の効果額内訳)	
	百万円(年)		
検討中	(取組の概要)	(検討状況・課題)	
●	令和3年10月に市長より民営化を進めるとの方針が出され、令和4年9月に民営化に向けた公募型プロポーザルを実施、医療法人純正会を運営事業候補者として選定し、現在協議を進めている。 令和5年度7月には基本合意書を締結、借地の一部を売買契約完了、病床確保について、東濃圏域地域医療等調整会議に諮り協議を行っている。	民営化の実現に向けて、病床確保、借地解消、建物修繕などの課題について、協議を行っている。	